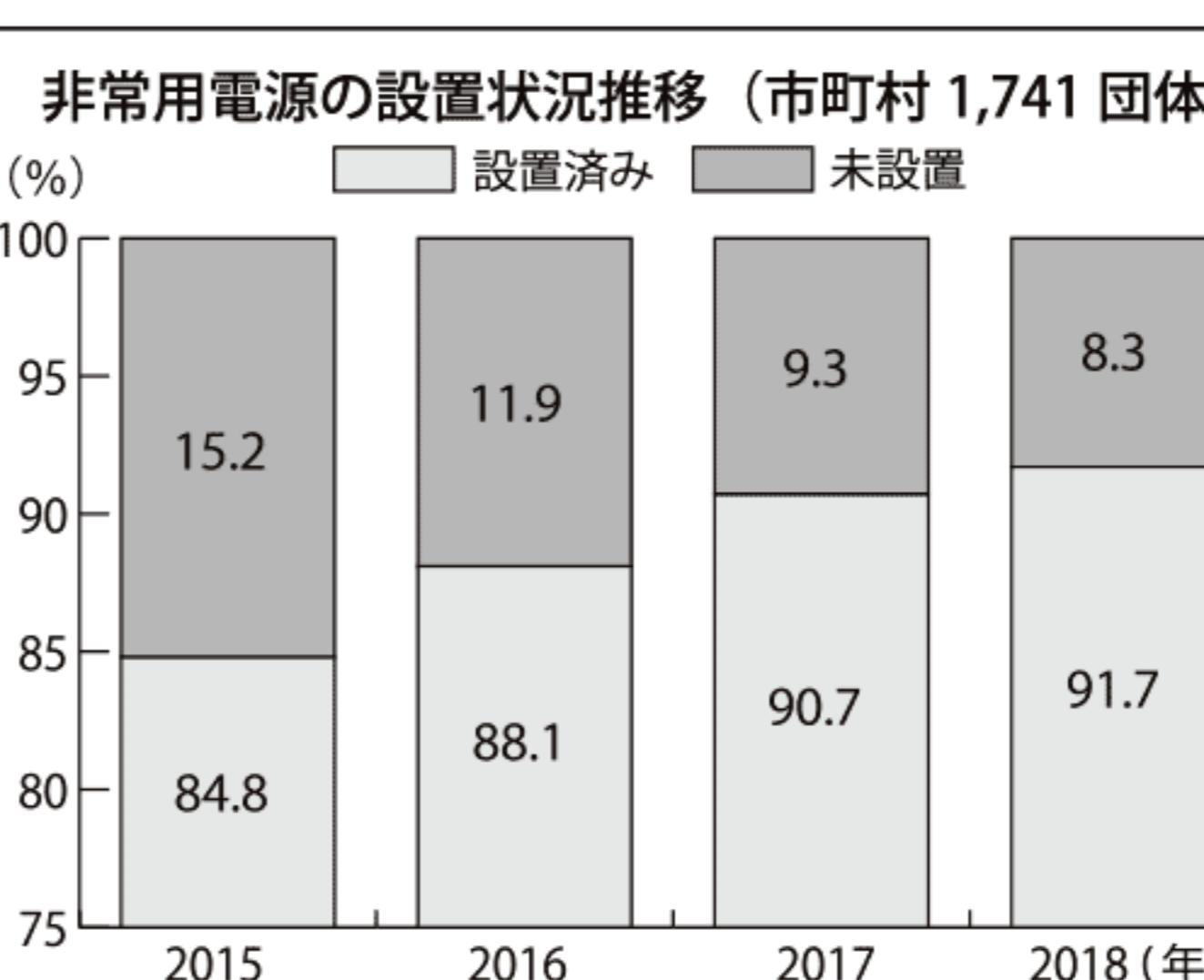


自治体の非常用電源整備調査

未設置率 8.3% 144団体

総務省消防庁は、このほど、今年6月時点の「地方公共団体における業務継続性確保ための非常用電源に関する調査」結果を公表した。調査対象の1741市町村中8・3%にあたる144団体が非常用電源が未設置であることが明らかになった。未設置率は15・2%265市町村に上った2015年の調査開始以来、年々着実に未設置率は低下しつつあるものの、近年、各地で災害が頻発しており、災害時の復旧・復興の司令塔となる市町村における非常用電源の設置と石油を中心としたエネルギー源の確保が急がれる。

調査開始時の15年市町村中15・2%たる265団体が非常に調査対象1741市町村に上った2015年の調査開始以来、年々着実に未設置率は低下しつつあるものの、近年、各地で災害が頻発しており、災害時の復旧・復興の司令塔となる市町村における非常用電源の設置と石油を中心としたエネルギー源の確保が急がれる。



共同事業 情報発信ツール提案



全石連共同事業部会(天野博司会長)は、6日、会合を開き、年間実績が目標額を上回る見込みであることを報告するなど、新規商材として、SS来店客の情報提供サービスの検討を始めた。

非常用電源の使用可能時間も「72時間以上」が627団体(39・3%)で最多だったが、「24時間未満」も23分の1強を占める。

非常用電源の設置済み団体は190団体(26・9%)による。

